

1 会議の概要

- (1) 日時 平成29年10月4日(水) 10:00~11:30
- (2) 場所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 部会委員 3名
事務局 6名
- (4) 次第
 - ① 開会
 - ② 議事
 - ア 平成29年度センター一部会実施計画について
 - イ 平成28年度事業実施状況について
 - ウ 平成29年度運営計画について
 - ・調査・研究について
 - ・指導者の養成・研修について(北海道社会教育セミナー、ICT活用セミナー)
 - ・学習機会の提供について(道民カレッジ事業)
 - エ 研修事業等におけるICTの活用について
 - ③ 連絡
 - ④ 挨拶
 - ⑤ 閉会

2 発言要旨

- ①、③、④、⑤については省略

議事1 平成29年度センター一部会実施計画について

●事務局

「1 センター一部会の趣旨」について、本部会は北海道生涯学習審議会の専門部会として設置しているもので、当センターの事業の運営に係る専門的事項について検討し、検討結果を審議会に報告するという役割を担っている部会である。

「2 開催スケジュール(案)」について、今年度の部会の開催を計3回とさせていただき、本体である生涯学習審議会と関連させながら、資料に示した期間の中で日程調整し、会議を開催させていただく予定である。

「3 議事(案)」について、資料のとおり議題を提案させていただきたいと考えている。例年のとおり、事業の実施状況の報告と運営計画の説明を中心に進めさせていただきたいと考えているが、よろしいか。

<各委員、了承>

ありがとうございます。

各会の会議に「協議」と書いてあるものについては、時間をとって皆様から御意見をいただきたいものであり、よろしく御審議いただきたい。

○部会長

ただいまの説明について、質問や意見はありますか。

<質問、意見等なし>

皆さんお忙しいかと思うが、日程調整していただきながら出席していただきたい。この議事については提案通りと確認する。

●事務局

資料 2 の表紙裏の目次にある、当センターが担っている 5 つの機能に沿って報告する。

「1 調査・研究」について、昨年度までの 2 年計画で、持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりをテーマに取り組んだ。具体的な内容については、前回の部会で報告していることから、ここでは省略するが、皆様から、調査結果報告書を市町村教育委員会などより多くの方々に有効に活用してもらうための工夫が大切ではないかとの御意見をいただいた。

予定では、次回の部会で、より活用しやすいデータの示し方など、分析の視点について御検討いただきたいと考えている。

「2 指導者の養成・研修」について、主催研修事業について、昨年度は 5 事業 8 本の事業を実施し、全体で定員 420 名のところ、ちょうど 500 名の参加があり、研修機会の充実を図ることができた。

昨年度の部会の中で、地域活動に参画できる人材育成の大切さや、遠隔地に配慮した研修会の設定の工夫について御意見をいただいたことから、主催研修事業を見直し、前回の部会で報告させていただいた。具体的な内容については、運営計画の議事で説明する。

(2) の自主研修団体受入事業では、昨年度は 22 団体、79 名の受入を行った。平成 27 年度に比べ、学校の利用が増加している。(3) の職員派遣事業にも関連するが、学校の宿泊研修等で、コミュニケーショントレーニング等の講師として、当センターの職員の派遣を希望する学校もあり、学校が生涯学習、社会教育関係施設と連携した取組を進めてきていることが伺える。教職員や児童・生徒など、より幅広く道民に対して、生涯学習や当センターの取組への理解を促進する上でも、引き続き、学校側の取組を支援し、要請に応じていく必要がある。

(3) の職員派遣事業については、46 件の事業に職員が出向き、指導、助言を行った。この派遣状況によると、市町村教育委員会のほか、国の機関や道教委の他課からの派遣要請も受けている。道立の生涯学習推進センターの大きな役割として、調査研究結果のデータの蓄積や指導者養成に関わる研修内容等のノウハウを生かしながら、本道の生涯学習に関する拠点施設としての役割を果たせるよう、取組を進めてまいる。

「3 学習情報の提供・相談」について、ホームページ「生涯学習ほっかいどう」のアクセス数について、記載されているとおりだが、表の下の※にあるように、これはサーバーの入れ替えに伴う集計方法の変更によるものである。そのほか、「北のまなび」や「研修会だより」など、昨年度は 14 回、月に 1 回程度のペースで発行した。

(2) の学習相談については、昨年度の相談件数は 192 件で、27 年度よりも 16 件増加しており、学習機会や各種事業に関すること、子育てカウンセリングの問合せに関する内容の相談が、27 年度と比較して増加している。

(3) の家庭教育相談については、相談件数は 522 件で、27 年度と同数で、相談内容で最も多かったのは、家族関係に関することで、274 件だった。これまでも、「まなびウイング」や「子育てカウンセリング」について、PTA 関係の各種会議などで情報提供しているが、引き続き、機会を捉えて情報提供を行い、より多くの方々に本事業について認知していただくことが必要であると考えている。

(4) の資料収集、展示及び提供については、北海道生涯学習協会に業務委託して運営しており、取組内容については資料のとおりである。

「4 学習機会の提供」について、道民カレッジ事業については、昨年度の部会で、皆様から多くの御意見をいただき、前回の部会で次年度の取組内容について報告しているので、ここでは省略する。後ほど、今年度の状況について、担当から説明する。

「5 教育メディアの利用促進」について、視聴覚教材の貸出は、貸出を希望する団体等に対して、関連するほかの教材を紹介するなどして貸出本数の増加に取り組み、貸出件数は 27 年度に比べて 53 件減少しているが、貸出本数は 94 本増加した。

より多くの団体や機関に活用していただくために、先ほどの「まなびウイング」等と同じく、各種会議等での情報提供や、当センターが発行する情報紙にも掲載して活用を呼びかけているほか、道立青少年体

験活動支援施設にも働きかけ、事業のプログラムや職員研修等で活用していただいている。

○部会長

ただいまの説明について、質問や意見等があれば御発言いただきたい。

<質問・意見等無し>

次の議事も踏まえて、何かあれば後から再度御意見など伺う。

議事3 平成29年度運営計画について

●事務局

【計画全体について】

資料3について、私から計画の概要を説明し、詳しい内容については、各担当から説明する。

3ページの「調査・研究」について、今年度から次年度にかけての2年計画で進める調査研究のテーマを、「学びと活動の循環を促すための方策に関する調査研究」と設定し、道内各市町村への調査票調査、5市町村程度のヒアリング調査、調査結果の分析などを行う予定である。

イの企画・研究相談については、市町村教育委員会のほか、国の機関や道教委の他課、学校などから御相談をいただき、情報収集をしたり関係資料を提供したりするなど指導、助言に努めているところ。

4～5ページの「指導者の養成・研修」について、今年度の主催研修事業は、5事業8本の実施を予定している。「北海道社会教育セミナー」は新規事業、「課題対応型学習活性化セミナー」は今まで札幌1会場で実施していたものを、「生涯学習推進基本講座」と統合し、全道4会場で実施することなどが、昨年度からの変更点となっている。そのほか、前年度まで「遠隔学習プログラム研修講座」の名称で実施していた事業を、第3次北海道生涯学習推進基本構想の文言と揃えてICTという言葉を使用し、研修内容も地域づくりに関わる内容であることが伝わりやすいように工夫し、今年度は「ICT活用セミナー」という名称に変更した。先月までに、「北海道社会教育セミナー」と「ICT活用セミナー」が終了しているので、後ほど事業の様子を報告する。自主研修団体受入事業や職員派遣事業は、今年度も実施している。チラシをつくって各関係機関に周知するなどし、支援を必要とする機関や団体へ情報が届くよう取り組んでいるところである。

6～7ページの「学習情報の提供」について、今年度は、昨年度参加していない会議等にも出向いて情報提供を行うなどして、本事業の認知度を高めるよう取り組んでいるところである。

8ページの「学習機会の提供」について、道民カレッジに関する内容は、この後担当から説明する。

9ページの「教育メディアの利用促進」について、前年度と同様の内容で実施している。今年度も新たな教材を購入し、今月中には貸出できる予定であり、教材の収集・整備に努めている。貸出については、学校向けや企業向けのポスターを作成するほか、教材をテーマごとに5本程度のパッケージにして周知するなど、きめ細やかな情報提供に取り組み、活用の促進を図っているところである。

10ページの「広報計画」について、報道機関や道が行う情報提供の機会などを活用するとともに、ホームページにおいて随時、研修会の開催案内や事業報告書を掲載するなどして情報を発信している。

11ページの予算の概要以降については、参考までに御覧いただきたい。

●事務局

【調査・研究について】

資料4について、事業名を「地域づくりの担い手育成に資する社会教育行政の在り方に関する調査研究」とし、地方創生における社会教育行政の役割を明らかにするとともに、「学び」と「活動」の循環を促す具体的な方策を提示することを目的に取り組んでいる。平成25～26年度は「学習成果を活用して地域活動に参画する人材を育成する学習プログラムの開発に関する調査研究」に取り組み、道内4町での学習プログラムの検証によるモデルプログラムの開発を行った。平成27～28年度は「持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりに関する調査研究」に取り組み、担い手づくりに関する事例の収集・提示と、「学び」と「活動」の循環モデルの構築を行った。課題として、「学び」と「活動」の循環を促すための手法、方策の検討が必要であることが挙げられ、今年度はこの部分を掘り下げるために、このテーマを設定し、今後2年間で取り組んでいくこととしている。

今後の方向性として、社会教育行政が地域住民に対して行っているアプローチの方法を調査し、整理・系統化していく。具体的には、道内市町村の地域づくりの担い手育成の事業の詳細な把握から、学びと活動の循環を促す学習者・活動者への具体的なアプローチの方法等の分析・提示を行う。

現在の取組について、6月に実施した「北海道社会教育セミナー」では、ワークショップの中でアイデアを収集し、調査票調査の項目の整理をした。先月末には、道内全市町村に対して調査票を送付し、実態把握に取り組んでいる。2月に実施する「地域生涯学習活動実践交流セミナー」では、セミナー参加者への調査結果の説明と意見聴取を行い、担い手育成の事業の現状を把握し、担い手育成における社会教育行政の役割を明確化し、次年度の調査研究の方向性を確認する予定である。分析の視点については、次の会議で御検討いただき、御意見をいただきたいと考えている。

裏面については、「まとめ」の部分の説明する。本研究では、地域づくりの担い手育成に資する社会教育行政の在り方や役割を示したいと考えている。市町村における担い手づくりの活動に役立つ基礎的なデータや根拠となり、事業数や活動事例が増えることで社会教育の有効性を伝えることができるとよいと考えている。

●事務局

【指導者の養成・研修について】

資料5の「北海道社会教育セミナー」について説明する。先ほど「新規」と説明したが、実際には「全道社会教育主事等研修会」の名称で開催されていた事業をリニューアルしたものである。市町村教育委員会の社会教育担当者を中心に、関係団体や施設の職員、道民カレッジ連携講座部分には道民カレッジ生など、全道から幅広い参加者が集まり、地域の生涯学習や社会教育を推進する上での課題を探り、解決策について学ぶセミナーとなっている。

本セミナーは、この後協議いただくICTを活用した研修事業の対象となる事業なので、そのことを念頭に置きながら、聞いていただきたい。

研修の概要について、今回のテーマは、「地方創生の時代における社会教育行政の在り方～「学び」と「活動」の循環を促すための方策について～」で、当センターの調査・研究と関連したテーマ設定となっている。各管内の社会教育主事会の多くも、この研究テーマを踏まえて実践に取り組んでおり、市町村教育委員会と道教委が一緒になって、年間を通して同じテーマで研修をしているということができる。本セミナーで研究テーマについて理論的なことを学び、その後各管内で実践を重ね、2月に行う「地域生涯学習活動実践交流セミナー」において、各地の実践を交流して、次年度の方向性を見出すというサイクルができあがっている。

本セミナーは、例年5～6月に開催されており、今年度は6月に2日間の日程で実施した。参加者数は264名で、内訳は1ページ目の8のとおりである。根室や宗谷など、札幌から遠い地域は参加者が少ない傾向がある。また、各市町村においても年々旅費が少なくなり、参加が困難になってきているところもある。

内容については、2ページ～3ページのとおり、研究テーマの説明→基調講義→パネルディスカッション→分科会に分かれての研究協議→全体会→講演という流れで進化した。最後の講演は道民カレッジ連携講座にもなっており、道民カレッジ生の方はこの部分に参加している。

4ページ以降のアンケート結果からは、「社会教育を取り巻く環境の変化について知ることができた。」、「これから取り組むべきことのヒントを得ることができた。」などの感想があり、参加者は研究テーマについて理解を深めることができた。また、「ほかの地域の方々の取組を知って勉強になった。」、「グループ内で協議することで、いろいろな視点で考える大切さを学ぶことができた。」、「学びと活動を循環させる方策について、交流を通して考えることで、取り組むべきことが見えてきたと思う。」などの感想もあり、ほかの地域の参加者との交流も、理解を深めるための大切な要素となっていることが分かる。意見や要望としては、「内容がマンネリ化しているのでは。」、「議論や話合いの時間を長くしてほしい。」、「帰りの交通機関の時間もあるので、終了時間は延びない方がよい。」などがあつた。これらの意見を踏まえながら、セミナーの実施内容について、今後も改善を図る必要がある。

資料6の「ICT活用セミナー」について説明する。「ICTを活用したまちづくりの可能性を探る」

というテーマで実施した。開催日時は9月1日(金)10:00~15:00の、一日日程で行った。参加状況は、社会教育行政関係者のほか、関係団体職員、一般の方も参加し、27名の参加があった。

内容について、午前は主に演習、午後は講義を受けながら実際の体験も行うという形で進行した。具体的には、参加者は講師の指導を受けながら、実際にカメラを操作して録画をしたり、参加者同士でインタビューをしたりする体験を通して、ICTを活用したまちづくりの事例を学ぶとともに、ICTを活用するときの注意点や心構えについて理解を深めることができた。

アンケートからは、「撮影技術の基礎知識を学ぶことができた。」、「公的に発信する映像作成について、押さえておくべき要点を把握することができた。」などの感想があり、地域の情報発信等でICTを活用する意欲が高まったことが分かる。また、「ICT活用の目的は、人々の関係づくりのためであるということ意識しなくてはならない。」、「ICTの活用といっても、やはり、人と人とのつながりが基本であると再確認できた。」などの感想もあり、参加者は、技術の習得だけではなく、地域づくり、つながりづくりの視点から逸れることなくICTを活用することの大切さも学ぶことができた。

●事務局

【学習機会の提供について】

資料7について、昨年度議論いただいた内容の説明と今年度の進捗状況について報告する。

資料7-1の変更点については、キャッチフレーズを、これまでの「学びから夢が生まれる道民カレッジ」から「生涯にわたる学びと地域で活躍するための学びを目指して」を新たなキャッチフレーズとした。講座コースの設定については、6コースだったものを3学科、7コースに変更した。主催講座については、『『ほっかいどう学』地域活動推進講座』の内容を一部見直し、名称を『『ほっかいどう学』地方創生塾』に変更し、地域活動コースの核となる「地域活動インターネット講座」と「地域活動実践講座」を新規で実施することとした。また、学習教材として、各コースにおいて教材ライブラリーを提供することとした。

「地域活動実践講座」は、道民カレッジ生が自身の関わった地域活動のレポートを作成し、交流を行うもので、年2回程度実施する。「地域活動インターネット講座」についても年2回程度実施する。

『『ほっかいどう学』地方創生塾』は、今まで1年目を道費負担、2~3年目は道費負担無しという設計から、2年間道費負担として地域創生に取り組む内容としている。

称号授与については、必修単位に地域活動コースの単位取得を含めることとした。

教材ライブラリーについては、各種動画コンテンツを収集し公開するものとして実施することとなった。

今年度の進捗状況について、パンフレットを再構成し、ポスターについても変化をアピールする内容となっている。

資料7-3のグラフについて、地域活動コースは現在450講座で、全体の11%を占めている。今後も講座の掘り起こし作業が必要であると考えており、拡大に向けて取り組んでいく。

資料7-4について、新規事業の「地域活動実践講座」の第1回目を9月6日に開催し、27名の参加、11名のレポートの提出があった。内容は、最初に2名のレポート提出者が全体で発表し、その後、グループに分かれて、残りのレポート提出者が発表した。その後、グループ討議を行った。参加者からは、「大変参考になった。」、「ほかにも頑張っているカレッジ生がこんなにいるとは知らなかった。」などの感想をいただいている。

「地域活動インターネット講座」について、ホームページの画像を紹介する。1本目は、恵庭市の事例を中心として、概論のほか通学合宿や親父の会、民間企業等の具体的な事例の紹介、実際に活動するために何が必要かをまとめとする内容で制作した。

<映像を視聴>

「教材ライブラリー」のホームページの画像を紹介する。現在は地域活動に関するもの、体験活動に関するもの、情報メディアに関するもので整理している。現在はセンターで作成しているものがほとんどだが、今後、大学などの協力も得ながら充実を図っていきたいと考えている。

資料7-5の新規事業「地方創生塾」について、羅臼町と美幌町で取組を進めている。羅臼町は11月に塾長が出席して第1回目の協議を実施する予定である。美幌町は7月から取組を始めている。羅臼町はNPO法人 ezorock の草野氏、美幌町は滝川市の高橋氏が塾長となっている。

資料 7-6 の連携講座の実績について、今年度、第 4 次北海道教育長期総合計画の最終年度であり、連携講座の目標数 5,500 講座のところ、8 月末現在、4,281 講座となっている。引き続き、連携講座拡大に向け取り組んでまいらる。

○部会長

多岐に渡る説明であったが、何か質問、意見等あれば御発言いただきたい。

○部会長

資料 3、9 ページの「教育メディアの利用促進」で、教材の収集をしているとあるが、購入時に市町村等に希望を聞いたりしているのか。

●事務局

調査やアンケート等はしていない。業務委託をしている北海道生涯学習協会の意見などを踏まえて調整し、どのような教材が必要なのか考えて整備している。学習相談や家庭教育相談で家庭教育に関する内容が多くなっていることから、家庭教育やインターネットの使い方など P T A の研修等で活用できる教材を購入するなどしている。

○部会長

戦略的に整備していくということは必要であると思う。また、新たに購入したものを是非見てくださいという働きかけも必要であると思う。

あと、学校からの講師派遣の要請も増えているということだが、それは何故なのだろうか。

●事務局

調査、分析はしていないが、数年前から始まった講師派遣の効果が徐々に広がってきたと考えることができる。学校では、人間関係づくりのトレーニングなど、高 1 クライシスなどへの対応として、年度始めに研修を実施するところもあり、ニーズが高まってきているのではないだろうか。

○部会長

徐々に増えてきているということだと思ふので、様子を見ながらになると思う。大学では学士力、会社では社会人基礎力など、必要な力が整理されているが、小中学校では生き抜く力ということで、教科指導に落とし込む方向で進んでいる。身に付けるためには経験する場数が必要で、それは学級経営や教科指導の中になると思う。コーチングについて、もっと体系的に学びたいという先生も増えているので、求めがあれば今後もどんどん応じて、支援していくとよい。

○部会長

道民カレッジについて、1 講座の受講者数はどれくらいになるのだろうか。内容や地域にもよるのだろうか。

●事務局

講座は多岐に渡るので具体的な人数をいうことはできないが、講座数で受講者数を割ると、10~20 人になると思う。連携講座の申請と実施後の報告書の提出には時間差があるので、今年度の状況は見えないが、現在の講座数に 20~30 人をかけると、大体の現在の受講者数になると思う。

○部会長

500 人規模でも数名くらいの規模でも、それぞれにメリットがある。担当者は講座の規模に合わせて色々工夫されていると思うが、ICT を活用することで、人数に関係なく同じように実施できるというメリットがある。大学の講座だと、人数が少ないと実施できないこともあるが、ネットを使うと対象者が 1 人でも、500 人でも可能である。そう考えると、ICT を活用することで、今までできなかったこともできたりするのではないかと思う。

○委員

今年から始めた「地域活動実践講座」について、道民カレッジで学習したことを地域の活動で生かし、その活動の中からまた新しい学習が生まれるという、その循環を図ることをねらいとしていると思う。講座のディスカッションで出てきたいろいろな意見の紹介やレポート集の中で、興味深い意見などがあつた。道民カレッジでの学習がこのように生かされているよとか、まだ活動できていない人に、このように活動したらいいよとか、何か印象に残っている議論があれば教えてほしい。

●事務局

道民カレッジでの学びを直接的に生かしている例は少ないと感じる。多くは、見つけた課題を解決するためにできることから活動を始め、そこから学習を始めているという循環になっていると思う。

今回の講座の実施により、地域活動をしたいという人が多いことが分かった。まだ活動をしていない人の多くが、活動をしたいと考えている。そのような方々に対して、どのように寄り添っていけばよいか、受託者と相談しながら取り組んで参加者の変容を促し、活動するようになった成功事例をつくっていきたいと考えている。第2回の講座のときには、第1回で「活動したい。」と思った参加者が、第2回で「このような活動をした。」と発表することにつながると、身近な取組でもよいのだ、自分たちにもできるのだという気持ちになる。このように第2回へつなげていきたい。

○委員

この講座がきっかけとなって参加者が活動を始めたり、続けたりしていくために、どのようなサポートが必要なのか、どのような学習が必要なのかということ、どちらかという主催者側がキャッチする場になっていると思う。そういう可能性がこの講座にはあるということだと思う。このように、学びと活動の循環が得られたと思うので、更に手を加えて充実させていってほしい。

○部会長

学校支援地域本部や放課後子どもプラン、土曜日の教育活動など、あちこちから人手不足、人材不足という声が以前から聞かれていて、一方で、地域創生ということで特産品の開発等の産業振興、観光振興等を軸としてプロジェクトを行い、異世代交流して生涯学習と体験学習を合わせて行っている。いろいろな場所で行っている中で、このように取り組めばよいのだという、スタートの仕方を学べる学習の場はあまりなかったと思う。その活動にはどんな意味があって、どのように組み立てられているのか、生かされるのか、自分の活動を客観的に見ることのできる場になると思う。各市町村で読み聞かせなど色々なボランティアを募集するときに、個人的に声かけをして集めるというのはあるが、個人的な声かけにも限界があってなかなか進まなかったのだと思う。それが、このような講座があると「そうだったのか。これは活動する意味がある。」と、見通しを持ったり、誰と誰がどのようにつながっているのか分かったりして、市町村でも互いに誘い合って研修しようとする動きが出てくるだろう。既に取り組まれているものも多くあると思うので、道民カレッジでそのリストを提示して紹介して、実際に行われている内容が見えるようにするなど、そのような支援の仕方もあると思う。

○部会長

先ほどの説明の中で、カレッジ生が「こんなに道民カレッジ生がいたのか。」と驚いたというのがあった。受講者からの視点だと、あまり周囲が見えていないことが分かって驚いた。ネットなどだと、一人で受講しているので分からないのだろう。みんなで集まって学習する楽しさにも触れられていたので、いろいろな手法を組み合わせる学習機会をつくるのが継続につながると思う。

○部会長

それでは、意見などがあればまた後ほどお願いします。運営計画については、説明いただいたとおりとして確認する。

議事4 研修事業等におけるICTの活用について

●事務局

資料8について、「ICTを活用したセミナーの地方会場の設定」ということで資料を作成した。例年6月に実施している「北海道社会教育セミナー」、2月に実施している「地域生涯学習活動実践交流セミナー」、この2事業に関して、ICTを活用したいと考えている。全道の社会教育関係者が集まる大きな二つの研修会なので、センターとしても札幌で開催し、参加してもらうことを基本としながらも、旅費の都合などにより参加できない方々が増えていることを踏まえて、その方々向けにICTを活用したセミナーを開催したい。

具体的な案の内容は後から説明する。センターとしては、「北海道社会教育セミナー」が年間の活動方

針を学んだり全体会も多いことからA案をこの事業で、「地域生涯学習活動実践交流セミナー」は事例発表や実践の交流など分科会が多いことから、双方向のやりとりができるC案でと考えている。

また、予算がかかることなので、基本的にはユーチューブやスカイプ、ハングアウトなど無料でできるものを、デジタルカメラについても今あるものを活用して対応できるように考えている。ただ、双方向で便利な機材があり、それは有料になるが、P3000、ブイキューブなどを検討の候補に挙げている。回線については一般回線を使うものは不安があるし、専用回線は安定したものがあるなどの条件がある。機材については北海道生涯学習協会が保有しているものもある。業者に確認したところ、デモとして一度は使わせてもらえるかもしれないというもあり、そういったことを確認しながら進めていきたいと思う。

案について説明する。A案のイメージは、札幌会場の様子をインターネット回線を通じて流すというイメージになる。ライブ配信を基本とするスカイプやハングアウトを使うことと、録画したものを配信する2通りの手法を考えている。この方法により、職場や自宅で研修の様子を見ることができ、場所によっては公民館等の会場を利用して10~20人で見るということが可能となる。参加者のメリットは、後からでも見ることができるということがある。案A~Cの全てに共通するが、参加者のデメリットとしては、参加することに意義を見出せなくなるのではないかとということが考えられる。センター側のメリットとしては、新たな参加者を掘り起こすことができること、予算面では遠隔地への職員の配置が必要ないこと、センター側で会場を確保する必要がないことなどがある。配信に当たり、講師の承諾が必要であったり、受信側の状況が分からないというデメリットがある。

B案について、イメージとしてはA案とC案の間というイメージで作成した。これは、新たな会場を設定して、札幌会場からライブ配信をするものである。例えば、ライブ配信によりAの会場では全体会を流す、分科会についてはそのA会場にいる参加者だけで行うというイメージである。グループワークなどができるので、メリットとしては札幌会場に近い研修ができる。全道規模という熱量には届かないかもしれないが、ほぼ同じ研修ができるということが挙げられる。著作権などについて気になるところである。

C案について、双方向通信を基本とした内容になる。全体会の放映もできるが、双方でやりとりもするイメージである。B案と同様にAなりBなりの会場を設定して行うが、事例発表の配信、受信に関して事例発表者も地方会場にいる状態で実施できる。双方向通信ができる条件を整えれば、地方会場での質疑応答もできるし、会場を結んだ質疑応答もできるというメリットがある。札幌会場とほぼ同じ研修を受けることになると思う。B案でできなかったことがこの案でできるようになり、利点は多いと思う。双方向ということで、できれば一般回線ではなく、専用回線を使って、それに対応した機材を使って行いたいところである。

いずれについても、まだ我々の中でこのような展開の仕方があるだろう、このような扱いができるだろうという段階の案なので、各委員の皆様から新たな情報やアドバイス、運営に関する留意点など御指導いただきたい。

○部会長

今の提案に質問などあればお願いします。

○部会長

P3000というのは、現在センターにあるのか。

●事務局

北海道生涯学習協会で3台保有している。

○部会長

どのような機材なのか。

●事務局

遠隔会議システムで、イメージとしてはブイキューブと同じである。カメラと投影できる機器があり、例えば自分のいる会場に相手の会場が映りながら、相手の会場には自分のいる会場が映って、お互いにやりとりができる。

○部会長

使用しているのか。

●事務局

道民カレッジの事業で使用されている。

○部会長

1対多で使用可能か。そうであれば、何か所まで対応可能か。

●事務局

1対多で使用可能である。数については、5回線まで可能と聞いている。

○部会長

回線はインターネット回線を使用するのか。

●事務局

インターネットの回線を使用している。

○委員

前提の確認になるが、地方から旅費の関係で参加が難しくなっているところがあると聞いたが、例えばここ数年の参加者数の変化などの資料があれば教えていただきたい。ICT活用の取組をすることによって、道南や道北などの今回参加した人の一部が、インターネット参加に切り替える可能性もあるが、ここで考えたいのはそうではなく、ここに表れていない数字の人、つまり旅費の都合等で参加できない人が上乘せされる形で参加してくれることを目指しているという趣旨だと思うので、減少していることがあるのであれば、それはどれくらいの数字になるのか知りたいと思ったところである。

●事務局

ここに正確な資料は用意していないが、10年くらい前だと400名を超えていたが、5年前で200後半くらいで、最近だと200ちょっとという状況である。かでのホールは定員500名で、10年くらい前は8割方埋まっていたが、近年は空席が目立っている。

○委員

実践交流セミナーの参加者数を見ると220名くらいなので、そうだなと思う。かつては400名以上の参加があったということは、対象もそのくらいはいるということだと思う。

●事務局

参加人数も減ってきているが、なかなか参加できない市町村も固定化されてきている傾向がある。アウトリーチの取組をすることで、そのようなところに対応することも必要だと思う。

○委員

個別に、このようなことができますよと、お勧めすることも必要ということと思う。参加しようと思ってもなかなか出られない事情はあると思う。市町村の考え方もあるが、それぞれが持っている研修プログラムとの兼ね合いもあるだろう。日程や拘束される時間、年度末だと多忙であるなど様々な事情を踏まえて、参加しやすい環境を整える方法の一つであることは間違いないので、個別に呼びかけることは必要である。

○部会長

一番の理由は、予算だと思う。一つの自治体から複数の参加者があったのが、その人数が減ってきたというケースもあるだろう。もし、ネット参加ができるなら、この分の旅費をほかに回すという自治体が出てくるかもしれない。新幹線が開通しても他所からお客が来るのではなく、こちらから向こうに人の動きが流れてしまうのと同じように、こういうこともあり得るのだと考えなくてはいけない。

先ほどの説明の中には、会って話をすることに意義を感じたという感想もあった。このことから、顔を合わせて協議するという内容は地方会場で行い、講演は配信するとか、講演は事前に録画してアップしておき、参加者は事前にそれを見てから参加するなど、特徴をつくって組み合わせる方法もあるだろう。ネットワークを使って話し合うとなっても、知り合い同士なら発言しやすいが、そうでないと難しいという傾向がある。また、ネットだと、お互いに相手が寝ていようがお茶を飲んでいようが分からない状況もあったりする。そのお気楽さを乗り越える状況をつくるのが大事である。配信を受けて、その後感想やアンケートをネットで回収するとか、グーグルの仕組みを使うと送られてきたものが自動で集計されるので、こちらの集計作業がなくなるという工夫の仕方もある。主催者側には業務の軽減という面もあり、参

加者側からは、研修に参加して知ること、市町村教育委員会の取組にどれくらい効果的に生かされたかが大事なので、今まで全員で集まって講演を聞いて、話し合っ、感想を書いてというのを、部門別に分けてもよいのかなと思う。そのことによって、費用を別な部分に振り分けられるのではないか。会場を分けるための費用をどこから捻出するのかということもあるし、今までの予算配分の枠を変えられるような仕掛けをつくることで可能性が出てくるかもしれない。

札幌市ではどうか。

○委員

私たちが行っている研修というのは、地区センターや区民センターの職員向けの研修が多く、ICTを活用することは考えていなかった。しかし、講座では、昨年、中央図書館で実施した「タイの文化を学ぶ」という講座があり、タイに興味のある方々に参加していただいて、図書館の所蔵資料で調べたり、データベースの検索の仕方を学んで、それで調べたりして、発表のときには動画を撮って、それをユーチューブに載せて、タイの方々に見ていただいた。学んだことが現在のタイでも主流になっているのかなど、現地の方々に見ていただいて回答してもらった。

動画は非公開でユーチューブにアップし、現地の方々に見ていただいて、その後のやりとりはスカイプを使って、参加者と現地の方々に話し合いながら進めた。現地の方々の話を聞くことは、通常ではできないので非常によかったとの評価があり、少人数で行うなら有効であると思った。

○委員

今の話で、ユーチューブをタイの方が御覧になるというのは、ライブで行ったのか。

○委員

録画したものを掲載した。録画するときスマートフォンを使用したので、安定的に見ていただくためにユーチューブにアップした。

○委員

それはとても工夫されたと思う。録画した動画を見るのと、コメントをライブで行うのとで工夫がある。一つのセッションの中に動画を見るのと、コメントをするのとがあるということ。

○委員

実は、それは職員の案ではなく、講師をしてくれたタイ人の留学生の案である。当初はその講師にコメントをいただくはずだったが、自分はタイを離れて時間が経っており、タイムラグがあつては困るので、現地の方にコメントをいただいた方がより学びが深まるのではないかということになり、このようになった。

あくまでも少人数であつたし、研修に適する方法かという問題もあるが、ユーチューブとスマートフォンの活用は手軽で、とても気軽に取り組むことができた。その点で、私たちも勉強になった。

○部会長

時差がある地域、日本とタイ、アメリカとヨーロッパとか、こちらからライブで配信しても向こうは夜中だったりする。こちらでアップしておき、夜が明けてから向こうが見て、それからミーティングということもできるし、スカイプだと複数の相手とやりとりできる。札幌のほか4～5か所の会場に集まってお互いに話ができる。機能と行うことを分けて、例えば帯広で分科会をして発表し終わったあとにスカイプで全体会に参加するなど、全道の話合いと、地区別の話合いと、講演とを分けるとか、資料をアップして見られるようにするとか、ダウンロードした資料とユーチューブにアップした動画を見るなどできるようにすると、市町村の方々が後から自分たちの研修で使うことができるという仕組みができると思う。これは100人でも10人でも同じで、教材ライブラリーもユーチューブに入っていると、電池を使った実験の動画など多くの種類がアップされていて多くのアクセスがある。ほかのところにもアップされていてリンクされていると見ることができる。イギリスの幼稚園などでパッチンカエルの作り方などを見ているかもしれない。

ここで考えることは、研修会をきちんと行って、実際のアップまで使ってみてという研修を、職員向けに普段から行うことができるということ。例えば、自治体の長の年頭の挨拶などを録画してアップするための練習をしようなど。システムの仕組みの整理と活用の方法と、それを運用していく職員の研修。これ

は市町村でも道教委でも同じ内容でできる。参加者の規模も問わず、移動の何もできない時間を活用できるし、移動のための予算をほかに当てることもできる。

○委員

先ほどの話を聞いて大事だと思ったのは、センターの案のデメリットに、不安定性の話題があったが、技術的にリスクを考えたときに、有料のものを使えばリスクを軽減できる、お金をかければリスクを回避できるという考え方もあるが、今の話でなるほどなと思ったのは、全て一つのパッケージでやろうとせず、無料のものを組み合わせて、動画を使うにはこのサービス、話し合うにはこのサービスというように使い分けをされて、うまくコストをかけずに実施しているということである。不安定性を回避するやり方は幾つかあって、お金をかけるのが一番よいのだろうが、それが難しい場合も、無料のものでも合ったところに合ったものを使うという工夫をするということが大事だと思った。

○部会長

お金をかければよいというのは、そうとも言い切れない部分があって、市町村側が見ることができるというのが重要で、15年ほど前に北海道教育大学が、衛星放送を使ってかなり予算をかけて行ったが、それは授業の中でしか活用されなかった。自分も研究会でテレビ電話会議など色々な仕組みを使ってきた。今のブイキューブの前身となるものも使ってきたが、そういった経験から、一本化するというのはよさそうに見えるが実はあまり意味がない。むしろ無料のものの方がどんどん進化していて、それを使うのがよいと思う。ユーチューブも十分に活用できるし、スカイプもよくなっている。ウイルスの攻撃を管理するにも費用はかなりかかる。ユーチューブなどにアップするとより多くの人に見てもらえるチャンスもできる。道教委のサーバーにあってもよいと思うが、見せるなら両方にアップするとかリンクさせるとか、そういう生かし方をすると、道民や観光客も見えてくれるのではないか。今は内部向けの話であるが、この経験をどのようにして一般も使えるシステムに展開するかを想定して、今回考えることが大事だと思う。

○委員

別の論点になるが、おそらく別の場でも議論しないといけないのかもしれないが、これを進めていくときの大きな問題は、直接集まることの値打ちをどう確保していくか、高めるかということだと思う。インターネットでも参加できるのでとてもよくなったね、でも行くことにも前にも増して値打ちがあるから、やはり行きたいという、そのようにどうできるかということである、参加者側のデメリットに、みんなが集まることに意義を見いだせなくなる恐れがあると書かれているので、どう高めていくかがポイントだと思う。その点に関して、センター側で何か議論はあったのだろうか。もちろんここで議論しなくてはいけないことなのだが。

●事務局

その議論ができず、本日御意見をいただきたいと思い、デメリットに記載した。集まることの重要性について、改めて考えなければいけないと思っている。

●課長

研修会に参加できる手段を幾つか確保しなければならないという思いが先頭に立ってしまった。一方でこのように大きな課題があることも、どこかで議論を確保しなくてはならない。補完的な考えを検討しなくてはならない。

○部会長

何段階かでよいと思う。今まで通りのことをし、それを録画したものをアップして見てもらう、集まった人についてはその場でアンケートを集めて、視聴者には後から送ってもらう、生涯学習の講座はいろいろあると思うが、30~40歳代の若い人はあまり参加していなくて、出ている人は職場の研修があるから参加しているという状況である。職場の研修なら仕事として参加できるが、どこまで行かなくてはならないかということとはなかなか難しい。公務員にも、NPOにもPTAの方々にも聞いてもらえたらいいということであるが、出張の旅費など予算が付いて派遣された人以外は、ほとんど仕事するときなので、絶対に聞くことができない。そこをどのようにして聞くことができるようになるか、その意味が大きいと思う。以前、自分は基調講演の部分だけ参加しなければいけなかったが、研究室で見られれば、またアーカイブ化されていれば見られていいなと思った。その意味が最初の一步かなと思う。

全体会自体を実施しないとか、全部ネットでしか実施しないとか、そういう極端なことではなく、ネットでもできるという、「プラス1」の考え方に意味があると思う。特に職場の働いている人にとって、後で見る、リアルで見ることができるとするのは、非常によいと思う。

○委員

先ほど一年間の流れがあるということだったが、比較的年度の初めに関係者の皆さんが集まって、そこでインフォーマルなものも含めて交流されて、一年間かけて一つのテーマのもとで一体感を醸成していくという連続する企画なのだと思う。そのようなときに、なかなかそこで一体感とか安易に言ってしまったが、こういう計画では言語化しにくいところなので、この計画を実現していくときには、その過程でうまく、依然として集まることに値打ちがあるからこそ、このような企画が成り立つんだという立て方を是非していただきたい。

○部会長

ブイキューブは、確か1対多で、1500 くらいまで一度に視聴できるので、そういうところでは役に立つかもしれない。あとは、録画をすれば、アップをすれば何十万人でも見ることができるので、ユーチューブが一番良い。それぞれ特徴とよさがある。社員研修にはブイキューブを使っていて、世界でもこれが一番売れている。あと、職員研修でいくと、道庁では道研などでこのような研修のシステムは持っていないのか。契約していれば何回使っても同じなので、年に2回だけ貸してくれという話もできるのではないのか。これを部署別に複数契約していると、かえっておかしいということになると思う。道研には、子どもの学びのシステムとかいうものが入っているはずである。市町村でも小中学校では道研とやりとりしていると思う。道の教育委員会の中で、同じものを重複して契約しているのはよくないと思うし、普段活用されていないものもたくさんあると思うので、それらの活用のために御協力をいただくというのがいいかもしれない。

時間のこともあり、今日はここで固まるというものでないと思う。今後またいろいろ調べていただき、年度途中のことなので予算も大きく変わることはないと思う。「プラス1」という考え方で取り組んでいただき、特にアーカイブ化ということで、過去にも講演など録画はしていると思う。事前に了解をいただくことができれば、いろいろと活用ができると思う。ICTを活用する以前に確認をしておかなくてはいけないこともあると思うので、それを書き出して整理しておくとうい。

この後は事務局に進行を渡す。何かあれば、この後は各委員から事務局に伝えていただきたい。

以上で議事を終了する。

●事務局

次回のセンター一部会については、11月下旬から12月上旬の間で、生涯学習審議会の日程や各委員の皆様のご都合を伺いながら調整させていただく。近いうちに御連絡差し上げるので御協力をよろしくお願いする。

●事務局

(生涯学習課長 挨拶)